

法学部法律学科フレックスA・フレックスB2022年度カリキュラム 卒業必要単位数：124単位

<p style="text-align: center;">卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー：DP)</p>	<p>法律学科は、本学、法学部および法律学科の教育の理念に基づき、下記の5つの能力を身につけ、所定の期間在学し、法律学科が定める単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。</p> <p>(DP1) 建学の理念を実践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕 仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備えている。</p> <p>(DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重〔知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性〕 法学のみならず人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な異言語・異文化に関する多角的な知識と深い教養とともに、専門分野の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、基本的人権を尊重する姿勢を日常生活において実現し、他者と主体的に協働することができる。</p> <p>(DP3) 情報分析力と問題解決力〔技能、思考力、表現力、判断力、表現力〕 様々な利害や見解の対立によって生じる紛争において、当事者の立場・利害を分析・理解した上で、これを調整し、適切な法的判断・思考に基づき解決する方策を考案することができる。</p> <p>(DP4) コミュニケーション能力〔技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性〕 各当事者の対立する利害や考え方の違いを確認し、その問題点を克服するための方法などについて、工夫をし、話し合いをすることができる。また、外国語の基本的技能を習得し、コミュニケーション能力を身につけ、異文化を理解し、自らの考えを表現することができる。</p> <p>(DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕 法律学科の学生として、法と社会・政治・経済を見る眼を養い、高い倫理観と社会的責任を身につけるとともに、社会生活一般において、専門知識と技能を活かし、法的に思考・分析し、その解決策や結論に至る過程を論理的に説明することができる。</p>
<p style="text-align: center;">教育課程の編成方針 (カリキュラム・ポリシー：CP)</p>	<p>法律学科は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために「駒澤人育成基礎プログラム」（全学共通科目）と法律学科の専門教育科目をシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し教育課程や教育方法の改善を図る。教育内容、教育方法、評価については下記に定める内容に従う。</p> <p>1. 教育内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 仏教の教えと禅の精神について理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを目的とした「仏教と人間」を必修科目として開講する。 2) 高校までの学びから大学の学びへの転換を図り、自立的で自主的な学習態度を身につけることを目的とした科目「新入生セミナー」を初年次を開講する。 3) 実用スキル教育として「キャリア教育」と「実用英語教育」に関する科目を開講する。「キャリア教育」では、社会的・職業的自立、社会・職業への円滑な移行に必要な力を身につけるための教育を行う。「実用英語教育」では、「話すこと」「書くこと」に重点を置いた英語教育を行う。このほか、日本語の「読むこと」「書くこと」について社会人としての基礎的なレベルを身につける「日本語リテラシー教育」、ICTスキルおよびICTリテラシーを身につける「ICT教育」に関する科目を開講する。 4) 人文、社会、自然、ライフデザイン分野において、多角的な知識と深い教養を体系的に身につけられるように科目を配置する。 5) 専門科目では、1年次に配置する「憲法」「民法総則」「刑法総論」を基礎科目とし、2年次以降、各学生のニーズに即して専門科目を段階的かつ体系的に履修することができるように、各専門科目を積み上げ型に配置する。 6) 専門演習科目（ゼミ）として、2年次以降、「基礎演習」（2年次）、「実務演習」（3・4年次）、「演習Ⅰ」（3年次）、「演習Ⅱ」（4年次）を設置し、専門力の養成を行う。科目の特性に応じ、教員や他の学生と対話を通じて、当事者間の紛争について、それぞれの当事者の立場・利害を理解したうえで、それを適切に調整して、法的に解決を図る力を身につける。 7) 専門科目として「法学特殊講義」を設置する。「法学特殊講義」では、基礎科目の展開科目、社会的関心の高い先端的な法領域の科目、具体的な社会問題と法の関係を探究する科目などを展開する。「法学特殊講義」で取り扱う内容は、定期的に見直しを行う。 <p>2. 教育方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「仏教と人間」は、共通のシラバスに基づいて講義が行われ、その中に「坐禅」の実習を含めることで、禅の精神に触れる機会を設ける。 2) 教養教育科目に配置されている「新入生セミナー」では、専門科目の学修につながる問題の発見・分析能力、論理的思考力、読解力、表現力等の基礎的学修能力を身につける。 3) 専門演習科目（ゼミ）では、事前に募集説明会や担当教員による選抜を実施し、少人数教育を実践する。 4) 専門演習科目（ゼミ）では、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育を行う。また、大人数になりやすい専門科目においては、可能な限りアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を心がける。 5) eラーニングシステム等のWebシステムを活用することで、学生が授業時間以外に主体的に学修する時間を増やし、担当教員と学生の密接なコミュニケーションを促し、学んだ知識の理解を深め、単位の実質化を図る。 6) 成績評価の観点と成績評価基準を明確にし、教員と学生との間で評価内容・評価方法の認識を共有し、科目の成績評価基準の標準化を行うことで、成績評価の公平性、客観性、厳格性を高める。 7) 学生調査・アンケートや学修成果を測定するアセスメント・テストの結果に基づく客観的な評価指標に基づく全学的な検証を行い、教育内容や教育方法の改善に積極的に活用し、学生へのフィードバックを行う。 <p>3. 評価</p> <p>法律学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）の3つのポリシーに基づき、学生の入学時から卒業後までの成長を視野に入れ、教育課程レベル（法律学科）、科目レベル（個々の科目）の2段階のレベルで学修成果の評価・測定を行う。</p>
<p style="text-align: center;">入学者受け入れ方針 (アドミッション・ポリシー：AP)</p>	<p>法律学科は、法学の基本となる公民、歴史、地理などの社会科系科目に特に興味があり、それらの科目を含めた幅広い基礎学力を有するとともに、主体的に問題を発見し、分析・検討することのできる能力の習得に関心がある学生を求める。本学科では、こうした理解を持った受験生を適正かつ公正に選抜するために、多面的・総合的な視点による多様な入学者選抜を行う。</p> <p>1. 法律学科の求める学生像</p> <p>(AP1) 高等学校の教育課程を幅広く修得し、中でも「国語」「英語」についてよく身につけている。さらに、「地理歴史」「公民」「数学」「理科」のいずれか1教科についてもよく身につけている。〔知識、理解、技能〕</p> <p>(AP2) 本学の教育の理念を理解し、法律学科で学んだ知識や技能を生かし、物事を深く考察し、興味深い問題の発見やその解決に意欲と目的意識を持つ。〔意欲、関心、態度〕</p> <p>(AP3) 現代社会の出来事について問題意識をもち、様々な情報に基づき分析・検討することに挑戦し続けることができる。〔思考力、判断力、表現力〕</p> <p>(AP4) 国内外の多様な文化・価値観の違いを認識し、基本的人権の尊重を日常生活において実現し、他者と主体的に協働する意欲を持つ。〔主体性、多様性、協働性〕</p>

科目分野		1年次			2年次			3年次			4年次		
専門教育科目： 92単位 ■必修： 12単位 ◆選択必修： 12単位 ●選択： 68単位	専門応用科目	通年科目	DP (1~5)	科目NO.	通年科目	DP (1~5)	科目NO.	通年科目	DP (1~5)	科目NO.			
		●日本法制史(4)	DP5	3411166300	●比較憲法(4)	DP5	3411168700	●国際私法(4)	DP3	3433068100			
		●西洋法制史(4)	DP2	3411123400	●英米法(4)	DP3	3411015800	●国際紛争解決法(4)	DP5	3433068700			
		●法律時事英語(4)	DP2	3411184500	●仏法(4)	DP3	3411171500	●環境法(4)	DP3	3443023500			
		●行政学(4)	DP5	3511048200	●独法(4)	DP3	3411157100	●経済法(4)	DP5	3443052900			
		●政治学原論(4)	DP3	3511118900	●刑事政策(4)	DP5	3451053500	●消費者法(4)	DP3	3443097100			
		●政治史(4)	DP5	3511119600	●裁判法(4)	DP3	3411075200	●財政学(4)	DP3	3653076300			
		●経済学原論(4)	DP5	3611119600	●現代社会と法(4)	DP3	3441058170	●国際関係論(4)	DP5	3523067500			
		●法律学特殊講義1(2)	DP5	3411184420	●測量学(4)	DP3	4431130400	●経済政策(4)	DP3	3643052600			
		●法律学特殊講義2(2)	DP5	3411184421	●法律学特殊講義6(4)	DP5	3411184425	●社会政策(4)	DP3	3643083300			
●法律学特殊講義3(2)	DP5	3411184422	●法律学特殊講義7(4)	DP5	3411184426	●比較政治学(4)	DP5	3511169100					
●法律学特殊講義4(2)	DP5	3411184423				●法律学特殊講義8(4)	DP5	3413184427					
●法律学特殊講義5(2)	DP5	3411184424				●法律学特殊講義9(4)	DP5	3413184428					
						●法哲学(4)	DP5	3413184400					
						●担保物権法(4)	DP3	3463132500					
						●法社会学(4)	DP3	3413179500					
						●登記法(4)	DP3	3463149600					
						●保険・海商法(4)	DP3	3463184800					
						●倒産処理法(4)	DP3	3463149900					
						●知的財産権法(4)	DP3	3473137000					
						●民事執行・保全法(4)	DP3	3463187100					
						●外書講読(英書)(4)	DP3	3413035700					
						●外書講読(独書)(4)	DP3	3413036000					
						●外書講読(仏書)(4)	DP3	3413036100					
						●外書講読(中国書)(4)	DP3	3413035900					
						●実務演習Ⅰ(4)	DP3	3013105810					
						●実務演習Ⅱ(4)	DP3	3013105820					
						●実務演習Ⅲ(4)	DP3	3013105830					
						●経済学特殊講義1(2)	DP3	3613153890					
						●演習Ⅰ(4)	DP3	3013016300	●演習Ⅱ(4)	DP3	3013016500		
	専門演習				●基礎演習(4)	DP3	3011040300						
		必修(12単位)			選択必修(12単位)								
		通年科目	DP (1~5)	科目NO.	通年科目	DP (1~5)	科目NO.	通年科目	DP (1~5)	科目NO.			
		■憲法(4)	DP5	3411055200	◆会社法(4)	DP5	3461020700	◆労働法(4)	DP5	3443194000			
		■民法総論(4)	DP5	3461188200	◆物権法(4)	DP3	3461175900	◆社会保険法(4)	DP5	3443087400			
		■刑法総論(4)	DP5	3451054000	◆債権総論(4)	DP5	3461074900	◆行政救済法(4)	DP5	3423048250			
					◆債権各論(4)	DP3	3461074800	◆税法(4)	DP5	3423124200			
					◆商法総論・商行為法(4)	DP3	3461097700	◆地方自治法(4)	DP5	3423137600			
					◆刑法各論(4)	DP5	3451053900	◆有価証券法(4)	DP5	3463189600			
					◆国際法(4)	DP2	3431068800	◆民事訴訟法(4)	DP3	3463187200			
					◆行政法(4)	DP3	3421048300	◆刑事訴訟法(4)	DP3	3453053600			
					◆家族法(4)	DP3	3461022210						
全学共通科目： 28単位	宗教教育科目(4単位)	通年科目	DP (1~5)										
		仏教と人間(4)		1									
	教養教育科目(16単位)	人文分野				人文分野							
		通年科目もしくは半期科目	DP (1~5)			通年科目もしくは半期科目	DP (1~5)						
		人文分野科目(2もしくは4)		2		人文分野科目(2もしくは4)		2					
		社会分野											
		通年科目もしくは半期科目	DP (1~5)										
		社会分野科目(2もしくは4)		2									
	外国語科目(8単位)	自然分野											
		前期科目	DP (1~5)			後期科目	DP (1~5)						
ICTリテラシー(2)		2		2									
ライフデザイン分野													
	前期科目	DP (1~5)			前期科目	DP (1~5)			後期科目	DP (1~5)			
	新入生セミナー(2)	2・4											
	前期科目	DP (1~5)			後期科目	DP (1~5)							
	英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語ⅠAaのいずれか1科目(1)	2・4		2・4	英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語ⅠAbのいずれか1科目(1)	2・4		2・4	英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語ⅡAaのいずれか1科目(1)	2・4			
	英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語ⅠBaのいずれか1科目(1)			2・4	英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語ⅠBbのいずれか1科目(1)			2・4	英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語ⅡBaのいずれか1科目(1)				
	英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語ⅡBbのいずれか1科目(1)				英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語・ロシア語ⅡBbのいずれか1科目(1)								
保健体育科目(広域選択、卒業までに6単位を上限に履修可能)	通年科目・半期科目・シーズン科目	DP (1~5)			半期科目	DP (1~5)							
	健康スポーツ・実習(2)		DP3		健康スポーツ論2(2)		DP3						
	健康スポーツ論1(2)		DP3										
	生涯スポーツ実習(2)		DP3										
	生涯スポーツ演習(2)		DP3										
広域選択：4単位		各科目区分の卒業必要単位数を超えて修得した単位											
履修モデル単位数	48単位	38~44単位			24~32単位			4~20単位					
年間履修制限単位数	49単位	49単位			49単位			49単位					

取得資格別の履修モデル

資格別	1年次			2年次			3年次			4年次		
司法試験等 各種資格	憲法	DP5	3411055200	行政法	DP3	3421048300						
	民法総則	DP5	3461188200	物権法	DP3	3461175900	担保物権法	DP3	3463132500			
				債権総論	DP5	3461074900						
				債権各論	DP3	3461074800						
	刑法総論	DP5	3451054000	刑法各論	DP5	3451053900						
				会社法	DP5	3461020700						
				商法総則・商行為法	DP3	3461097700	民事訴訟法	DP3	3463187200			
公務員				家族法	DP3	3461022210	刑事訴訟法	DP3	3453053600			
	憲法	DP5	3411055200	行政法	DP3	3421048300	行政救済法	DP5	3423048250			
	民法総則	DP5	3461188200	物権法	DP3	3461175900	地方自治法	DP5	3423137600			
				債権総論	DP5	3461074900	労働法	DP5	3443194000			
				債権各論	DP3	3461074800						
	刑法総論	DP5	3451054000	刑法各論	DP5	3451053900						
	行政学	DP5	3511048200				財政学	DP3	3653076300			
	経済原論	DP5	3611052000				国際関係論	DP5	3523067500			
							経済政策	DP3	3643052600			
	政治学原論	DP3	3511118900				社会政策	DP3	3643083300			
企業 (金融) (不動産)	民法総則	DP5	3461188200	物権法	DP3	3461175900	担保物権法	DP3	3463189600			
							登記法	DP3	3463149600			
				債権総論	DP5	3461074900	消費者法	DP3	3443097100			
				債権各論	DP3	3461074800	家族法	DP3	3461022210			
				会社法	DP5	3461020700	保険・海商法	DP3	3463184800			
				商法総則・商行為法	DP3	3461097700						
				測量学	DP3	4431130400	民事訴訟法	DP3	3463187200			
							倒産処理法	DP3	3463149900			
							民事執行法・保全法	DP3	3463187100			
							労働法	DP5	3443194000			
							経済法	DP5	3443052900			
							(半期) 経済学特殊講義1	DP3	3613153890			